

令和6年度事業報告書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

令和6年度の我が国経済をみると、デフレからの脱却に向けた動きが着実に進み、緩やかな回復基調にあるとされています。日銀が3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野で経済の活性化が見られました。

その一方で、円安・物価高の継続や金利の上昇による生産・投資コストの増加、大企業との賃上げ格差による人手不足の一段の深刻化など、中小企業が直面する状況は厳しさを増しております。

このような経済状況の下、当組合では、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 『傷害補償共済Ⅲ』を基本共済・基本制度と位置付け、新規法人事業所を開拓し、募集拡大を図る。
- ② 既存契約については、新制度『労災費用共済』を中心に各種制度につき、組合員のニーズに沿った上乘せ提案をすることで保有契約の純増に努める。
- ③ 組合員に対して質の高い共済加入付帯サービスを提供し、保有契約の維持増強を図る。
- ④ 既存共済代理店の募集力強化及び新たなマーケットの創出により共済募集網の拡充を図る。
- ⑤ 経営効率の向上に資するため、事務の改善及び効率化を図る。
- ⑥ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、当組合の主力制度である『傷害補償共済Ⅲ』について、保有契約の維持増強を引き続き図るとともに、新規契約による保有の拡大を目指すべく、商工団体を始めとする各共済代理店と連携した共済推進を図りました。本制度の特長である「就業中の熱中症に対する保障」に合わせ、夏季に熱中症リスクに関する記事について会報誌へ掲載するなどし、認知拡大を図りました。

令和5年11月より募集を開始した『労災費用共済』については、今年度の重点募集制度として取り組み、共済代理店と連携した募集拡大を図りました。商工団体を対象に開催した「共済代理店会議」において、「中小事業者を取りまく労災リスク」をテーマとした講演会を開催し、従業員と企業の双方を守る本制度の必要性を再認識していただき、本制度の特長である「労災事故と企業の損害賠償リスクの備え」を切り口としたニーズ喚起をしていただくことで新規契約の獲得につなげております。

組合員へのサービス強化としては、既存の共済加入付帯サービスに加え、新たに“企業のメンタルヘルス対策支援サービス『アクサの産業医プログラム』”をラインナップに追加し、組合員に対して共済加入のメリットを周知してまいりました。また、共済加入付帯サービスの認知度を向上し、多くの方にご利用いただけるよう、当組合のホームページをリニューアルいたしました。

既存共済代理店については、商工団体を対象とした「共済代理店会議」による連携のほか、県内青色申告会及び（一社）神奈川県青色申告会連合会と連携して『生命医療共済（シニア選択緩和型）』の共済推進を行う「県連スキーム」を開始いたしました。青色申告会のご意見も採用し、ペットネームは『青色シニアガード』とし、普及推進キャンペーンを実施する等、確定申告時期に来館される会員へ積極的に推進をしていただくことで、新規契約の獲得につなげております。

経営効率の向上を図るための取り組みとしては、共済推進活動に伴う事務負担を軽減し、活動の効率化を図るべく、現行運用の再検証及び見直しを経て契約事務手続きの改善を図りました。

共済制度の健全性を図るための取り組みとしては、『傷害補償共済Ⅰ』を長期にわたって安定的に持続可能な制度とするべく、令和6年7月以降の更新契約より順次、保障内容の変更を行っております。

この結果、令和6年度の事業収益は、共済掛金6億5,233万円、再保険金、再保険手数料等に加え、合計では10億4,450万円となりました。一方、事業費用は、共済金2億6,307万円、再保険料、事業費等に加え、合計では9億9,236万円で、差引きの事業総利益は5,214万円、税引き後の当期純利益は3,582万円となりました。

2 事業実績の概況

契約全体の獲得状況といたしましては、被共済者数で前年度比 97.9%の 33,362 人、収入共済掛金では前年度比 98.8%の 6 億 5,233 万円となっております。

【 総 括 表 】

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比
年度末被共済者数 (人)	33,362	34,092	97.9%
収入共済掛金額 (円)	652,334,770	660,193,100	98.8%
共済金支払金額 (円)	263,070,120	192,196,250	136.9%
共済金支払率	40.3%	29.1%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率(共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率)」は 200%以上であり、当組合においては、前年度実績 1,782.6%に対し、令和6年度は 1,992.8%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【 支払余力比率算出式 】

$$\frac{\text{支払余力の総額 } 545,982,715 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額 } 54,795,979 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 1,992.8\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 生命保険の募集に関する業務の状況

平成 26 年 9 月よりアクサ生命保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している生命保険の募集に関する業務については、アクサ生命保険株式会社と相互に協力・補完のうえ深度ある募集活動等を実施していくことで、組合員へのサービスの向上を図っております。

5 損害保険の募集に関する業務の状況

平成 27 年 10 月より東京海上日動火災保険株式会社と募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として開始している損害保険の募集に関する業務については、当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供していくことで、組合員の福利厚生のさらなる向上を図っております。

6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 産 合 計	802,569,942	758,223,701	745,616,836
純 資 産 合 計	398,599,132	363,185,788	342,920,371
事業総利益金額	52,916,907	21,838,361	43,618,467
当期純利益金額	35,540,444	20,060,117	30,858,272

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

令和6年度通常総代会

日 時	令和6年6月26日(水) 11時00分
場 所	横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル メルヴェーユ 6階ヴァランセ
出席総代数	104人(本人出席52人、委任状出席52人)
出席理事・監事	出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	令和5年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	令和6年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	共済規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	役員選出に関する件 (原案どおり承認)
第7号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

令和6年度第1回理事会

日 時 令和6年6月10日(月) 15時00分
場 所 横浜市中区北仲通3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階401会議室
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 令和5年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 令和6年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 令和5年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

令和6年度第2回理事会

日 時 令和6年10月18日(金) 14時30分
場 所 横浜市中区北仲通3-33 神奈川県中小企業共済会館
4階401会議室
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 新たな共済募集および共済代理店手数料体系の構築に関する件
(原案どおり承認)

令和6年度第3回理事会

日 時 令和7年2月19日(水) 15時00分
場 所 横浜市中区山下町77番地
重慶飯店(ローズホテル横浜) 3階 ロータスA
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- 第1号議案 就業規則一部変更に関する件
(原案どおり承認)
- 第2号議案 育児・介護休業等に関する規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
- 第3号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

3 組合員の状況

令和6年度末における出資総額は、2,423万1,100円となります。また、令和6年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目 \ 年度	令和5年度末	令和6年度中の異動		令和6年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	6,343	164	300	6,207
出資口数(口)	243,545	1,645	2,879	242,311

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目に含む。

4 役員の状況

(1) 役員の氏名及び所属団体【令和7年3月31日現在】

役職	氏名
理事長	大植正一
専務理事	西村直樹
常務理事	原田伸洋
理事	山口宏
同	金城浩司
同	中山いその
同	中嶋文典
同	鳴海智
同	広田博
同	山下芳夫
同	山本博文
監事	笠原達夫
同	宮崎仁男

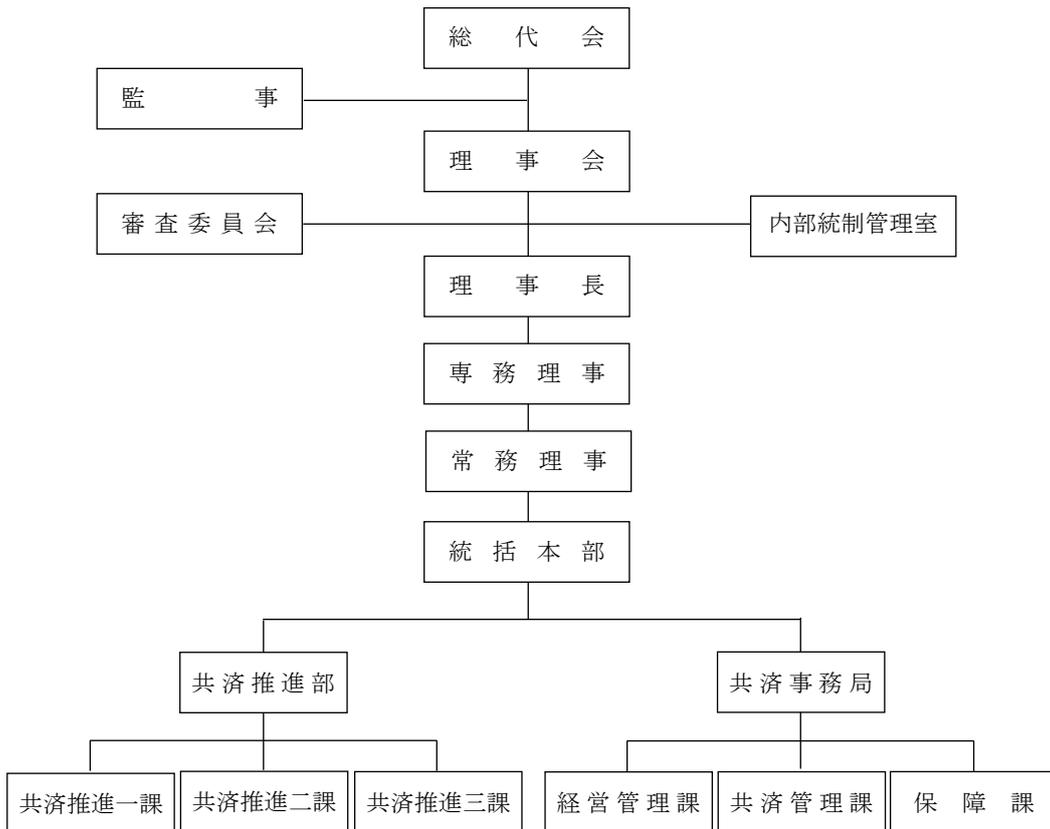
(2) 退任した役員の氏名等及びその理由

該当なし

5 職員の状況

項目 \ 年度	令和5年度末	令和6年度中の増減		令和6年度末
		増加	減少	
職員数(人)	25	0	1	24

6 業務運営の組織図



【令和7年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目	年度	令和5年度末	令和6年度中の増減		令和6年度末
			増加	減少	
共済代理店数		105	2	0	107

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地等

商号、名称又は氏名	所在地	種別
一般社団法人 神奈川県青色申告会連合会	横浜市中区北仲通3-33 共済ビル4階	B
横須賀青色申告会横須賀会	横須賀市小川町2-14-4 横須賀商工会議所内	A

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
令和6年9月19日	共済規程変更認可	神奈川県知事

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
令和6年7月23日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同年8月29日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
令和7年1月16日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
令和7年2月25日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南 労働基準監督署

負債の部	金額	
I 流動負債	円	円
1. 支払準備金		64,467,115
普通支払準備金	41,976,749	
IBNR準備金	22,490,366	
2. 責任準備金		154,830,515
普通責任準備金	43,131,693	
異常危険準備金	111,698,822	
3. 共済普及推進引当金		20,000,000
4. 連合会借		3,267,963
5. 再保険借		28,318,207
6. 諸預り金		4,269,098
未払持分	290,300	
預り金	36,000	
職員預り金	3,942,798	
7. 未払費用		11,996,263
8. 未払法人税等		14,884,700
9. 未払消費税等		476,200
流動負債合計		302,510,061
II 固定負債		
1. 退職給付引当金		53,149,406
固定負債合計		53,149,406
負債合計		355,659,467

正味資産の部	金額	
I 正味資産	円	円
1. 出資金		24,231,100
2. 法定利益準備金		25,689,400
3. 特別積立金		87,810,000
4. システム積立金		110,000,000
5. 特別危険積立金		120,000,000
6. 当期末処分剰余金		66,565,893
当期純利益金	35,820,661	
前期繰越剰余金	30,745,232	
正味資産合計		434,296,393

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		746,863,617	I 流動負債		302,510,061
現金及び預金		711,180,820	共済契約準備金		219,297,630
現 金	350,894		普通支払準備金	41,976,749	
預 金	710,829,926		I B N R 準備金	22,490,366	
			普通責任準備金	43,131,693	
			異常危険準備金	111,698,822	
未収共済掛金		604,460	共済普及推進引当金		20,000,000
再 保 険 貸		21,220,921	再 保 険 借		28,318,207
連 合 会 貸		675,788	連 合 会 借		3,267,963
貯 蔵 品		2,432,473	諸 預 り 金		4,269,098
前 払 費 用		2,044,540	未 払 費 用		11,996,263
未 収 金		8,704,615	未 払 法 人 税 等		14,884,700
			未 払 消 費 税 等		476,200
II 固定資産		43,079,743	II 固定負債		53,149,406
有形固定資産		6,285,621	退職給付引当金		53,149,406
無形固定資産		16,235,084			
投資その他の資産		5,527,838			
外部出資金		15,031,200			
			負 債 合 計		355,659,467
III 繰延資産		12,500	I 組合員資本		434,296,393
繰延資産		12,500	出 資 金		24,231,100
			法定利益準備金		25,689,400
			特 別 積 立 金		87,810,000
			システム積立金		110,000,000
			特別危険積立金		120,000,000
			当期末処分剰余金		66,565,893
			当期純利益金額	35,820,661	
			前期繰越剰余金	30,745,232	
			純 資 産 合 計		434,296,393
資 産 合 計		789,955,860	負債及び純資産合計		789,955,860

損 益 計 算 書

（ 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	252,155,120	共 済 掛 金	617,600,270
特 約 共 済 金	10,915,000	特 約 共 済 掛 金	34,734,500
連 合 会 共 済 掛 金	35,295,659	連 合 会 共 済 金	6,680,250
共 済 責 任 保 険 料	89,786,163	共 済 責 任 保 険 金	79,020,900
再 保 険 料	113,393,168	再 保 険 金	53,921,858
事 業 費	338,975,422	再 保 険 手 数 料	49,575,215
諸 税 負 担 金	1,981,142	受 取 手 数 料	23,284,982
減 価 償 却 費	9,202,187		
退職給付引当金繰入	2,476,791		
普通支払準備金繰入	41,976,749	普通支払準備金戻入	60,361,792
I B N R 準備金繰入	22,490,366	I B N R 準備金戻入	21,560,057
普通責任準備金繰入	43,131,693	普通責任準備金戻入	72,514,461
異常危険準備金繰入	10,587,932	異常危険準備金戻入	5,255,403
共済普及推進引当金繰入	20,000,000	共済普及推進引当金戻入	20,000,000
事業費用合計	992,367,392	事業収益合計	1,044,509,688
事業総利益金額	52,142,296		
事業外費用の部		事業外収益の部	
繰延資産償却	30,000	利息配当金収入	1,809,455
		雑 収 入	347,920
事業外費用合計	30,000	事業外収益合計	2,157,375
経常利益金額	54,269,671		
特別損失の部		特別利益の部	
固定資産除却損	4,081,701	固定資産売却益	517,391
特別損失合計	4,081,701	特別利益合計	517,391
税引前当期純利益金額	50,705,361		
税 等			
法 人 税 等	14,884,700		
計	14,884,700		
当期純利益金額	35,820,661		